

佛教教育学園
 計算書総括表・注記事項・附属明細書

1. 計算書総括表

令和7年度の決算関係計算書概要は次のとおりです。

別表1

事業活動収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

事業活動収入の部		事業活動支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金	11,093,964,253	人件費	8,721,886,632
手数料	400,104,112	教育研究経費	6,418,283,712
寄付金	142,507,999	管理経費	1,843,955,912
経常費等補助金	3,149,716,196	徴収不能額等	29,000
付随事業収入	254,901,810		
雑収入	586,657,300		
教育活動収入計	15,627,851,670	教育活動支出計	16,984,155,256
		教育活動収支差額	△ 1,356,303,586
受取利息・配当金	985,461,810	借入金等利息	62,313,829
その他の教育活動外収入	178,176,813	その他の教育活動外支出	2,998
教育活動外収入計	1,163,638,623	教育活動外支出計	62,316,827
		教育活動外収支差額	1,101,321,796
		経常収支差額	△ 254,981,790
資産売却差額	560,028	資産処分差額	99,133,784
その他の特別収入	73,058,834	その他の特別支出	484,526,203
特別収入計	73,618,862	特別支出計	583,659,987
		特別収支差額	△ 510,041,125
(参 考)		基本金組入前当年度収支差額	△ 765,022,915
事業活動収入計	16,865,109,155	基本金組入額合計	△ 6,937,278,583
事業活動支出計	17,630,132,070	当年度収支差額	△ 7,702,301,498
		前年度繰越収支差額	△ 14,323,890,820
		基本金取崩額	73,700,000
		翌年度繰越収支差額	△ 21,952,492,318

別表2

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部		負債の部・純資産の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
固定資産	117,405,611,065	負債	17,148,188,513
土地	44,353,560,912	借入金	6,770,240,000
建物・構築物	39,163,103,874	退職給与引当金	5,785,947,639
機器備品	1,573,939,750	前受金他	4,592,000,874
図書	6,335,857,584	基本金	132,821,263,979
第2号基本金引当特定資産	7,443,900,000	繰越収支差額	△ 21,952,492,318
第3号基本金引当特定資産	212,220,000		
第4号基本金引当特定資産	1,152,000,000		
その他	17,171,028,945		
流動資産	10,611,349,109		
現金預金	10,045,581,394		
その他の	565,767,715		
合 計	128,016,960,174	合 計	128,016,960,174

別表3

資金収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	11,093,964,253	人件費支出	8,683,882,730
手数料収入	400,104,112	教育研究経費支出	5,000,923,114
寄付金収入	197,782,460	管理経費支出	1,636,572,168
補助金収入	3,151,517,196	借入金等利息支出	62,313,829
資産売却収入	3,274,234,138	借入金等返済支出	612,928,000
付随事業・収益事業収入	254,901,810	施設関係支出	10,760,368,176
受取利息・配当金収入	985,461,810	設備関係支出	282,995,788
雑収入	706,296,599	資産運用支出	21,554,752,547
小 計	20,064,262,378	その他の支出	798,206,042
借入金等収入	3,211,200,000	小 計	49,392,942,394
前受金収入	2,310,268,790		
その他の収入	25,027,170,243		
資金収入調整勘定	△ 2,623,499,554	資金支出調整勘定	△ 936,907,478
前年度繰越支払資金	10,512,214,453	翌年度繰越支払資金	10,045,581,394
合 計	58,501,616,310	合 計	58,501,616,310

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金、長期貸付金及び厚生資金等貸付金については回収可能性を個別に勘案し、徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、各設置校で計上している内容は次のとおりである。

- ① 佛教大学教職員及び附属こども園の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額5,931,746,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ② 京都華頂大学、華頂短期大学教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額341,533,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ③ 華頂女子高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額150,009,000円から、京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ④ 東山高等学校、中学校、幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,017,402,889円から、京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ⑤ 佛教大学附属こども園保育教諭に係る退職給与引当金については、期末要支給額97,396,000円の100%を計上している。
- ⑥ 華頂短期大学附属幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額31,527,000円から、京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金に係る収入と支出は総額表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより事業活動収支計算書において期首に計上すべき額として特別収支に462,084,101円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に460,651,233円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,432,868円増加し、基本金組入前当年度収支差額が460,651,233円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 38,780,963,332円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | |
|-----|-----------------|
| 土 地 | 15,835,695,877円 |
| 建 物 | 14,580,168,395円 |
| 債 券 | 1,936,628,814円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,636,972,117円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科 目	セグメント	大学・短期大学	幼稚園・こども園 中学校・高等学校	そ の 他	合 計
教 育 活 動 収 入 計		12,446,406,691	3,122,761,852	58,683,127	15,627,851,670
教 育 活 動 支 出 計		12,976,990,291	3,431,738,963	575,426,002	16,984,155,256
教 育 活 動 収 支 差 額	△	530,583,600	△ 308,977,111	△ 516,742,875	△ 1,356,303,586
教 育 活 動 外 収 支 差 額	△	1,628,806	1,565,980	1,101,384,622	1,101,321,796
経 常 収 支 差 額	△	532,212,406	△ 307,411,131	584,641,747	△ 254,981,790
特 別 収 支 差 額	△	507,338,886	14,443,476	△ 17,145,715	△ 510,041,125
基本金組入前当年度収支差額	△	1,039,551,292	△ 292,967,655	567,496,032	△ 765,022,915
基 本 金 組 入 額 合 計	△	6,656,929,155	△ 137,004,796	△ 143,344,632	△ 6,937,278,583
当 年 度 収 支 差 額	△	7,696,480,447	△ 429,972,451	424,151,400	△ 7,702,301,498

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学」「幼稚園・こども園・中学校・高等学校」「その他」に区分している。

「大学・短期大学」には、佛教大学、京都華頂大学、華頂短期大学を含んでいる。

「幼稚園・こども園・中学校・高等学校」には、華頂短期大学附属幼稚園、東山幼稚園、佛教大学附属こども園、東山中学校、華頂女子高等学校、東山高等学校を含んでいる。

「その他」には、学校法人部門を記載している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

当学校法人を被告とする民事訴訟について、1件 4,954,158円の損害賠償請求を受けている。

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員 の 兼 任 等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 イー・スコープ	駐車場の経営管理業務・自動販売機設置に関する管理業務 寄付金募集事務・物品販売業務・コンサル業務の受託	30,000,000円	平成21年11月2日 30,000,000円 600株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任 1人	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図

学校法人 佛教教育学園	駐車場の経営管理業務・自動販売機設置に関する管理業務 寄付金募集事務・物品販売業務・コンサル業務の委託	株式会社 イー・スコープ
----------------	--	-----------------

(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 イー・スコープ	業務委託料等の支払	61,122,480円	—	—
	受入寄附金	39,000,000円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当該学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 イー・スコープ	省 略	省 略	省 略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 イー・スコープ	省 略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社 イー・スコープ	京都市北区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引

該当はありません。

14. 重要な後発事象

該当はありません。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

区 分	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	8,009,433,342 (7,580,127,301)	10,759,606,301 (10,129,842,661)	2,750,172,959 (2,549,715,360)
時価が貸借対照表上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	8,067,749,119 (7,307,749,119)	7,502,596,733 (6,788,681,812)	△ 565,152,386 (△ 519,067,307)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	16,077,182,461 (14,887,876,420)	18,262,203,034 (16,918,524,473)	2,185,020,573 (2,030,648,053)
時 価 の な い 有 価 証 券	663,173,853		
有 価 証 券 合 計	16,740,356,314		

※ 時価のない有価証券には出資金を含む。

② 明細表

(単位 円)

区 分	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	14,785,676,420	16,822,154,473	2,036,478,053
株 式	0	0	0
投 資 信 託	1,291,506,041	1,440,048,561	148,542,520
そ の 他	0	0	0
合 計	16,077,182,461	18,262,203,034	2,185,020,574
時 価 の な い 有 価 証 券	663,173,853		
有 価 証 券 合 計	16,740,356,314		

(注1) 学校法人会計基準では原価法を評価基準としている。上記には、保有有価証券のうち、時価のある有価証券を記載した。引当特定資産に含まれる預金等については記載していない。

(注2) 時価の算定方法は市場価格に準ずるものである。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当 年 度（令和8年3月31日）			
		契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
通貨スワップ取引	支払日本円・受取豪ドル	6,024,734,451	6,024,734,451	23,158,060	23,158,060
通貨スワップ取引	支払日本円・受取米ドル	3,940,578,755	3,940,578,755	32,242,949	32,242,949
合 計		9,965,313,206	9,965,313,206	55,401,009	55,401,009

(注1) 上記通貨スワップ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引証券会社から提示された価格によっている。

(3) 主な外貨建資産・負債

該当はありません。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リ ー ス 物 件 の 種 類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教 育 研 究 用 機 器 備 品	6,769,444円	4,449,676円
管 理 用 機 器 備 品	8,248,020円	3,811,126円
車 両	109,175,880円	37,530,526円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当はありません。

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当はありません。

固 定 資 産 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土 地	44,350,012,146	3,548,766	0	44,35,560,912		44,353,560,912
建 物	55,305,875,153	※1 1,376,014,109 10,194,782,301	157,774,892	66,718,896,671	29,152,386,896	37,566,509,775	【建物】 佛大/二条キャンパス2号館新築工事6,988,228,148円 【建物附属】 佛大/二条キャンパス2号館設備等工事3,969,970,292円
構 築 物	5,371,966,441	※1 21,524,389 347,295,109	69,262,582	5,671,523,357	4,074,929,258	1,596,594,099	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	5,618,632,407	130,792,226	224,022,257	5,525,402,376	4,140,490,438	1,384,911,938	現物寄付：佛大/5,362,794円
管 理 用 機 器 備 品	881,089,402	※1 2,561,502 33,603,031	3,158,187	914,095,748	725,067,936	189,027,812	
図 書	6,276,238,349	78,151,612	18,532,377	6,335,857,584		6,335,857,584	現物寄付：佛大/2,301,992円、佛附こ/9,860円、華頂短 /226,766円、華頂女子高/1,800円、華頂短附幼/1,100円、 東山高/27,219円 過年度修正による受入れ：佛大/63,000円
車 輈	116,452,344	3,141,600	4,357,500	115,236,444	99,307,867	15,928,577	
建 設 仮 勘 定	1,492,096,000	214,742,000	※1 1,400,100,000	306,738,000		306,738,000	
計	119,412,362,242	12,406,156,645	1,877,207,795	129,941,311,092	38,192,182,395	91,749,128,697	
特 定 資 産	第 2 号基本金引当特定資産	7,443,900,000	9,384,422,268	9,384,422,268	7,443,900,000	7,443,900,000	期日前償還および再投資
第 3 号基本金引当特定資産	285,920,000	0	73,700,000	212,220,000		212,220,000	
第 4 号基本金引当特定資産	1,152,000,000	0	0	1,152,000,000		1,152,000,000	
奨学費支出引当特定資産	1,191,893,700	0	26,306,500	1,165,587,200		1,165,587,200	
退職給与引当特定資産	5,401,712,943	1,056,220,196	1,031,805,811	5,426,127,328		5,426,127,328	
減価償却引当特定資産	7,800,000,000	0	6,700,000,000	1,100,000,000		1,100,000,000	当期取崩額
学舎施設拡充整備引当特定資産	51,156,948	0	1,367,497	49,789,451		49,789,451	
教育環境整備引当特定資産	6,821,088,675	7,378,381,261	7,013,107,442	7,186,362,494		7,186,362,494	期日前償還および再投資
学術振興基金引当特定資産	20,226,048	0	1,521,046	18,705,002		18,705,002	
計	30,167,898,314	17,819,023,725	24,232,230,564	23,754,691,475		23,754,691,475	
そ の 他 の 固 定 資 産	借 地 権	1,200,000	0	1,200,000		1,200,000	
電 話 加 入 権	8,774,852	0	0	8,774,852		8,774,852	
施 設 利 用 権	25,116,677	0	0	25,116,677	21,651,255	3,465,422	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,068,843,255	45,301,850	0	1,114,145,105	567,129,682	547,015,423	
敷 金	118,365,492	0	112,957,492	5,408,000		5,408,000	
保 証 金	1,317,680	0	1,020,410	297,270		297,270	
有 価 証 券	864,248,464	3,735,728,822	3,273,138,360	1,326,838,926		1,326,838,926	期日前償還および再投資
長 期 貸 付 金	3,495,000	100,000	100,000	3,495,000		3,495,000	
長 期 前 払 金	1,212,000	3,984,000	0	5,196,000		5,196,000	
出 資 金	100,000	0	0	100,000		100,000	
計	2,092,673,420	3,785,360,450	3,387,462,040	2,490,571,830	588,780,937	1,901,790,893	
合 計	151,672,933,976	34,010,540,820	29,496,900,399	156,186,574,397	38,780,963,332	117,405,611,065	

※1 建設仮勘定から振替した金額 建物：1,376,014,109円、構築物：21,524,389円、管理用機器備品：2,561,502円

※ 現物寄付金のうち、経費処理した金額 4,197,559円

借 入 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関	766,480,000	0	※1 144,430,000	622,050,000	令和11年9月15日～ 令和22年9月15日	校地購入・校舎建築 土地・建物担保
	市 中 金 融 機 関	2,792,560,000	3,211,200,000	※1 760,920,000	5,242,840,000	令和11年7月31日～ 令和19年9月20日	グラウンド造成・校地購入・校舎建築 土地・建物担保
	そ の 他	0	0	0	0		
	計	3,559,404,000	3,211,200,000	※1 905,350,000	5,864,890,000		
短 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
	市 中 金 融 機 関	0	0	0	0		
	そ の 他	0	0	0	0		
	返 済 期 限 が 一 年 以 内 の 長 期 借 入 金	612,928,000	※1 905,350,000	612,928,000	905,350,000		
	計	612,928,000	※1 905,350,000	612,928,000	905,350,000		
合 計		4,171,968,000	3,211,200,000 ※1 905,350,000	612,928,000 ※1 905,350,000	6,770,240,000		

※1 一年以内返済予定の長期借入金を振替処理した金額 905,350,000円

基本金明細書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前 期 繰 越 高	120,516,297,026	117,075,865,396	3,440,431,630	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 土 地				
土地に係る組入対象額	3,548,766	3,548,766		
過年度未組入れに係る当期組入れ		360,924,000	△ 360,924,000	
2. 建 物				
建物に係る組入対象額	11,570,796,410			
建設仮勘定等からの振替	△ 1,376,014,109	5,307,802,586	4,286,979,715	
第2号基本金からの振替		600,000,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		272,601,500	△ 272,601,500	
3. 構 築 物				
構築物に係る組入対象額	368,819,498			
建設仮勘定等からの振替	△ 21,524,389	226,806,609	120,488,500	
過年度未組入れに係る当期組入れ				
4. 教 育 研 究 用 機 器 備 品				
教育研究用機器備品に係る組入対象額	130,792,226	87,528,456	43,263,770	
過年度未組入れに係る当期組入れ		183,076,768	△ 183,076,768	
5. 管 理 用 機 器 備 品				
管理用機器備品に係る組入対象額	36,164,533			
建設仮勘定等からの振替	△ 2,561,502	33,603,031		
6. 図 書	78,151,612	78,151,612		
7. 車 両	3,141,600	299,200	2,842,400	
8. 建 設 仮 勘 定	214,742,000	214,742,000		
9. ソフトウェア	45,301,850	45,301,850		
計	11,051,358,495	7,414,386,378	3,636,972,117	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 建物	△ 157,774,892	△ 157,774,892		
2. 構築物	△ 69,262,582	△ 69,262,582		
3. 教育研究用機器備品	△ 224,022,257	△ 224,022,257		
4. 管理用機器備品	△ 3,158,187	△ 3,158,187		
5. 図書	△ 18,532,377	△ 18,532,377		
6. 車両	△ 4,357,500	△ 4,357,500		
計	△ 477,107,795	△ 477,107,795	0	
当 期 組 入 額	10,574,250,700	6,937,278,583	3,636,972,117	
当 期 未 残 高	131,090,547,726	124,013,143,979	7,077,403,747	
第2号基本金				
前 期 繰 越 高	-	7,443,900,000	-	
第1号基本金への振替	-	△ 600,000,000	-	
当 期 組 入 対 象 額				
教育施設拡充引当特定資産繰入額	-	600,000,000	-	
当 期 取 崩 対 象 額	-	0	-	
当 期 未 残 高	-	7,443,900,000	-	
第3号基本金				
前 期 繰 越 高	-	285,920,000	-	
当 期 組 入 対 象 額	-	0	-	
当 期 取 崩 対 象 額	-		-	
京都華頂大学・華頂短期大学奨学基金廃止に伴う取崩	-	△ 73,700,000	-	
当 期 未 残 高	-	212,220,000	-	
第4号基本金				
前 期 繰 越 高	1,152,000,000	1,152,000,000	0	
当 期 組 入 対 象 額	0	0	0	
当 期 取 崩 対 象 額	0	0	0	
当 期 未 残 高	1,152,000,000	1,152,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	-	125,957,685,396	3,440,431,630	
当 期 組 入 額	-	6,937,278,583		
当 期 取 崩 額	-	△ 73,700,000		
当 期 未 残 高	-	132,821,263,979	3,636,972,117	